

下記の業務について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和7年3月11日

静岡県知事 鈴木 康友

1 入札執行者

静岡県知事 鈴木 康友

2 入札に付する事項

(1) 入札番号

危原第3号

(2) 業務名

令和7年度原子力防災センター広報業務説明員派遣業務委託

(3) 業務内容

仕様書による。

(4) 業務期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

3 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 静岡県が発注する一般業務委託競争入札参加資格において、「82総務事務」の営業種目について競争入札参加資格を有する者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められた者であること。
- (3) 静岡県内に本社又は営業の拠点を有する者であること。
- (4) 当該業務と同種の業務を相当数請負った実績（能力）を有する者であること。
- (5) 静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。
- (6) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）第5条第1項に規定する労働者派遣事業の許可を受けている者であること。
- (7) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (8) 次のアからキまでのいずれかにも該当しない者であること。
  - ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下イにおいて「法」という。）第2条第2号に該当する団体
  - イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下イにおいて「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。ウ及びオからキまでにおいて同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者

#### 4 入札説明書等の配布期間並びに配布場所及び担当部局

##### (1) 配布期間

公告の日から3月17日（月）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

##### (2) 配布場所及び担当部局

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁別館4階  
静岡県危機管理部原子力安全対策課原子力安全対策班 電話054-221-3735

#### 5 入札参加資格確認申請書の提出

この入札に参加を希望する者は、令和7年3月17日（月）午後5時まで（土曜日及び日曜日を除く。）に原子力安全対策課原子力安全対策班へ入札参加資格確認申請書等を提出し、上記3の資格を有することの確認を得なければならない。

#### 6 入札手続等

##### (1) 入札執行日時

令和7年3月21日（金）午前10時30分

##### (2) 入札の場所

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁別館5階危機管理センター西側

##### (3) 入札方法

総価による。入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

##### (4) 入札保証金及び契約保証金

免除

##### (5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した者のした入札は無効とする。

##### (6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

(8) 労働関係法令等遵守の誓約書の作成の要否

要

7 その他

- (1) この入札による契約は、当該委託に係る令和7年度静岡県一般会計予算の成立を条件とし、契約の締結は、令和7年4月1日とする。
- (2) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 詳細は入札説明書による。
- (4) 照会窓口は、静岡県危機管理部原子力安全対策課原子力安全対策班（054-221-3735）とする。
- (5) 現地説明会は行わない。